2020年度選定

山形県鶴岡市 2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組 鶴岡市SDGs未来都市計画

森・食・農の文化と先端生命科学が共生する"いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡"

1. 全体計画(2030年のあるべき姿)

(1) 計画タイトル

鶴岡市 SDGs未来都市計画 森・食・農の文化と先端生命科学が共生する"いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡"

(2) 2030年のあるべき姿

森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした地域資源が、Society5.0 や未来技術等を介して産業経済の自律的好循環を生む。市民が幸せと思える豊かさ を追求し、暮らしやすさを実感できる"いのち輝く創造と伝統のまち"を目指す。

- ① LOCAL-HUB 高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点
- ② Well-being Community 市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域
- ③ Regional-CES 豊かな森里川海の活用、資源循環型社会の形成

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【]内はゴール・ターゲット番号	当初值		2021年(現状値)		2030年(目標値)	
1	農業産出額【2.3】	2016年 307 億	円 2021年	≡ 307 億円	2028年	400 億円	0%
2	観光入込客数【8.9】	2017年 631万 3月末	人 2021年	≣ 337 万人	2028年	790 万人	-185%
3	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)【9.4、9.5】	2018年 5 社 3月	2021年	≣ 5社	2028年	9 社	0%
4	児童生徒の自己肯定感や協働、 共生の意識「全国学習状況調査」 における割合【4.1】	2017年 78 %	2021年	₹ 79.6 %	2028年	84 %	27%
5	児童生徒の自己肯定感や協働、 共生の意識「全国学習状況調査」 における割合【4.1】 ・他者との協働や共生について考え ている子ども	2017年 43 %	2021年	調査項目 変更により 調査未実 施	2028年	57 %	0%
6	児童生徒の自己肯定感や協働、 共生の意識「全国学習状況調査」 における割合【4.1】 ・学んだことを日常に生かそうとする 子ども	2017年 82 %	2021年	調査項目 変更により 調査未実 施	2028年	87 %	0%
7	子育てのしやすさに対する満足度 「子育てしやすい」と思う保護者の割 合【3.2、4.2】	2019年 27.6 %	2021年	R3年度調 6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	2028年	50.8 %	0%
8	学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の 割合【2.1、4.7】 ・小学生	2013年 ~2014年 75.2 %	2013年 ~2014	77 9 %	2028年	80.2 %	54%
9	学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の 割合【2.1、4.7】 ・中学生	2013年 ~2014年 55.3 %	2013年 ~2014	67.5 %	2028年	64.2 %	137%
10	がん検診受診率[3.7、3.8] ・胃がん検診受診率	2017年 32.7 %	2021年	€ 29.7 %	2028年	36.6 %	-77%

1. 全体計画(2030年のあるべき姿)

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号		当初値	2021 £	F(現状値)	2030年	(目標値)	達成度 (%)
11	がん検診受診率【3.7、3.8】 ・大腸がん検診受診率	2017年	38.9 %	2021年	37.9 %	2028年	41.2 %	-43%
12	がん検診受診率【3.7、3.8】 ・肺がん検診受診率	2017年	41.1 %	2021年	39.4 %	2028年	43.9 %	-61%
13	がん検診受診率【3.7、3.8】 ・乳がん検診受診率	2017年	23.7 %	2021年	20.4 %	2028年	24.7 %	-330%
14	がん検診受診率【3.7、3.8】 ・子宮がん検診受診率	2017年	32.6 %	2021年	30.4 %	2028年	35.0 %	-92%
15	エネルギー自給率【7.2、7.3】	2019年 3月	29.5 %	2021年	31.4 %	2028年	34.0 %	42%
16	温室効果ガスの削減(2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)【13.1、13.2】	2017年 3月 ※2019年 度統計改定後の算定 方法値	913.2 kt-co2	2019年 ※2019年度統計改 定後の算定方法値	861.2 kt-co2	2028年※ 2018年度統計改定 後の算定方法值	863.1 kt-co2	105%

(5)「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組みの達成状況のうち、No.1農業産出額[2.3]については、国内需要が減少している米から土地利用型作物(大豆など)や高収益作物への生産転換を進めていくとともに、園芸品目の作付拡大・生産性向上に向けた施策を推進し、産出額の増加を図っていく。

No.2観光入込客数【8.9】については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、前年に比べコロナ対策は進んだものの、県境を越える往来の自粛などが続き、当初値を 下回った。 引き続きポストコロナの観光振興に向けて、リモートワークやワーケション・マイクロツーリズム等の新たな旅のスタイルを促進するとともに、教育旅行等の誘致を 行い、観光客数の増加を図っていく。

No.3高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4 名以上)の数(累計)【9.4、9.5】については、新たなベンチャー企業が2 社誕生しており、創業開始間もなく従業員が少ないことから、従業員の増加につながるよう創業支援の補助などにより、企業活動の安定化に向けた支援を図っていく。

No.10~14がん検診受診率【3.7,3.8】については、以前として新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、受診率が低下した。 ワクチン接種の推進と感染予防 対策の継続により、健診受診率を高めていく。

1. 全体計画(自治体SDGSの推進に資する取組):計画期間2020年~2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
1	関、ベンチャー等の 集積を生かした自律 的好循環による産	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	2018年3月 5 社	2020年 5 社	2021年 5 社		2022年 6社	0%
2	豊かな森里川海の 資源を生かした観 光・食・農林漁業の ブランド化と活性化 に向けた取組	観光入込客数	2017 年 631 万人 3月末	2020年 601 万人	2021年 337 万人		2022年 760 万人	-228%
3	デジタル化・ Society5.0の活用 によるヘルスケアなど 市民の生活環境の 向上に向けた取組	・胃がん検診受診率	2017年 32.7 %	2020年 27.5 %	2021年 29.7 %		2022年 34.0 %	-231%
4	デジタル化・ Society5.0の活用 によるヘルスケアなど 市民の生活環境の 向上に向けた取組	・大腸がん検診受診率	2017年 38.9 %	2020年 35.1 %	2021年 37.9 %		2022年 40.3 %	-71%
5	デジタル化・ Society5.0の活用 によるヘルスケアなど 市民の生活環境の 向上に向けた取組	・肺がん検診受診率	2017年 41.1 %	2020年 36.5 %	2021年 39.4 %		2022年 42.8 %	-100%
6	デジタル化・ Society5.0の活用 によるヘルスケアなど 市民の生活環境の 向上に向けた取組	・乳がん検診受診率	2017年 23.7 %	2020年 20.9 %	2021年 20.4 %		2022年 24.3 %	-550%
7	デジタル化・ Society5.0の活用 によるヘルスケアなど 市民の生活環境の 向上に向けた取組	・子宮がん検診受診 率	2017年 32.6 %	2020年 30.4 %	2021年 30.4 %		2022年 34.0 %	-157%
8	鶴岡型ESDの構築 とユネスコ創造都市 ネットワークの活用に 向けた取組	学校給食に対する満足度「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合・小学生	2013 年~ 2014 年	2013 年~ 2014 年	2021年 77.9 %		2022年 77.0 %	150%
9	鶴岡型ESDの構築 とユネスコ創造都市 ネットワークの活用に 向けた取組	学校給食に対する満足度「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合・中学生	2013 年~ 2014 年	2013 年~ 2014 年	2021年 67.5 %		2022年 58.0 %	452%

1. 全体計画(自治体SDGsの推進に資する取組):計画期間2020年~2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
10	がら新たな時代にも 対応する学校教育	児童生徒の自己肯定 感や協働、共生の意 識「全国学習状況調 査」における割合 ・自己肯定感を感じて いる子ども	2017年 78 %	コロナ 禍によ 2020年 り調査 未実 施	2021年 79.6 %		2022年 80 %	80%
11	歴史と伝統を子びな がら新たな時代にも 対応する学校教育 の推進に向けた取組	児童生徒の自己肯定 感や協働、共生の意 識「全国学習状況調 査」における割合 ・他者との協働や共生 について考えている子 ども	2017年 43 %	コロナ 禍によ 2020年 り調査 未実 施	調査項 目変更 2021年 により % 調査未 実施		2022年 55 %	0%
12	がら新たな時代にも	児童生徒の自己肯定 感や協働、共生の意 識「全国学習状況調 査」における割合 ・学んだことを日常に 生かそうとする子ども	2017年 82 %	コロナ 禍によ 2020年 り調査 未実 施	調査項 目変更 2021年 により % 調査未 実施		2022年 83 %	0%
13	子どもを産み育てや すい環境の充実に 向けた取組	子育てのしやすさに対する満足度「子育てしやすい」と思う保護者の割合	2019年 27.6 %	調査 2020年 未実 % 施	調査 2021年 未実 % 施		2022年 34.8 %	0%
14	再生可能エネルギー などの活用による市 民・企業の低炭素 化に向けた取組の展 開	エネルギー自給率	2018 年 29.4 % 3月	2020年 29.5 %	2021年 31.4 %		2022年 31.7 %	87%
15	豊かな地域資源の 保全・活性化による 災害にも強い地域 循環共生圏の構築 に向けた取組	温室効果ガスの削減 (2015 年の温室効 果ガス排出量を基準 とした削減量)	2017 年 913. 3月 ※ 2 kt-co2 2019年度級計 应定债例定 方法值	集計 ^{2020年} 中 kt-co2	集計 ^{2021年} 中 kt-co2		2022 年 927. *2019年 g結計改 定繳0算定 方法値	105%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの「宣言」、「登録」制度を創設し、SDGsの推進に取り組む地域の企業、NPO、団体、教育機関を「つるおかSDGs推進パートナー」としての登録を進めた。パートナーには登録証、市公式ロゴマークのステッカーを贈呈するとともに、市ホームページで取組内容等を紹介し、SDGs達成に向けた取組の見える化を進め、市民、幅広い市内企業・団体等、SDGs達成に取り組む主体のすそ野の拡大を図った。令和3年度末において53団体を登録している。

(3)「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面(LOCAL-HUB)では、No.1高等教育研究機関、ベンチャー等の集積を生かした自律的好循環による産業経済の発展に向けた取組に関連して、鶴岡サイエンスパーク内で新たなベンチャー企業が 2 社誕生しているものの、創業開始間もないために従業員が少ないことから、従業員の増加につながるように企業活動の安定化向けた支援を図っていく。 社会面(Well-being Community)では、No.3~7のがん検診受診率で新型コロナウイルス感染症の影響により「がん検診」等の受診控えが生じたことや人間ドックが中止になったところがあったことが影響し、受診率が減少した。また、市立荘内病院と国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づき、荘内病院内に「がん相談外来」を開設。併せて遠隔診療に関するシステムを導入し、運用に向けた検討を進めた。

環境面(Regional-CES)では、No.14再生可能エネルギーなどの活用による市民・企業の低炭素化に向けた取組の展開及びNo.15豊かな地域資源の保全・活性化による災害にも強い地域循環共生圏の構築に向けた取組に関連して、令和3年度末において太陽光発電設備整備予定の防災拠点施設24施設のうち21施設の整備を行い、平時に発電した電力活用により施設の消費電力と二酸化炭素の排出の削減に寄与している。令和元年度に整備した1施設においては、約6 t -CO2/年の排出量削減効果があった。

2020年度

1. 全体計画(自治体SDGSの推進に資する取組):計画期間2020年~2022年

(4) 有識者からの取組に対する評価

・農業生産額の増加に向け、米からの転換は重要であるが、多くの地域で取り組まれている方向性であることも踏まえて検討する必要がある。例えば、特色ある産品への特化について、既存農家の取組を踏まえた地域全体の産品の収量アップや、品質向上に資する取組を併せて実施することも一案であると思料する。